

事業番号	388
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市民センター施設管理事業							担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	北里市民センター			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	庶務係			
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		20 文化・芸術		3 文化芸術団体などの連携拠点を整備する					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	5	目	2	大	6	中	2	
	根拠法令・個別計画											
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	公民館などの機能を十分発揮できるよう、適法及び適切な建物管理、舞台管理などを行っていく。										
	内容 (手段)	<p>主な支出内容 光熱水費 小額な修繕 委託料 借上料</p> <p>主な業務内容 ・建物、設備に関する業務委託や法定点検について、契約行為、点検の確認、報告書の点検、支払事務 ・コピー機、FAX、土地等の借上について、契約行為、支払事務等 ・建物、備品等修繕について、発注・支払業務</p> <p>(H24直接経費の内訳) ・消耗品費、光熱水費、修繕料(12,678千円) ・施設管理委託料等(29,082千円) ・駐車場用地借上料等(2,957千円) ・備品購入費(100千円)</p> <p>(その他財源の内訳) ・公民館使用料(2,546千円)</p> <p>(H25直接経費の内訳) ・消耗品費、光熱水費、修繕料(27,789千円) ・施設管理等委託料(31,322千円) ・駐車場用地借上料等(3,083千円) ・備品購入費(1,020千円)</p>										
	受益者負担	無										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	42,417	44,696	44,817	63,214	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	2,132	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.10	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	374	728	728	728
		費用合計		千円	44,923	45,957	46,078	64,475
	対前年比		%		102.3	100.2	139.9	
財源	一般財源	千円	42,273	43,346	43,532	62,124		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	2,650	2,611	2,546	2,351		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	清掃及び警備等日数 (開館日)	日	目標	355	361	361
実績				355	361	361	
昇降機保守点検		回	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
舞台照明、舞台音響及 び舞台機構点検		回	目標	5	5	5	5
			実績	5	5	5	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
開館日数(閉館しない日 数)	日	目標	355	361	361	361	
		実績	355	361	361		
施設利用件数	件	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	
		実績	1,998	2,010	2,147		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	定期的な保守管理により施設や設備を保全することができ、また、建設後の経年劣化に伴い必要となった設備等の修繕を適切に行い、安全に利用してもらうことができた。目標達成には至らなかったが、施設利用件数を増加することができた。				
		事業実施における課題	平成4年建設以来、施設設備等の老朽化が目立つようになり、突発的な故障や不具合の発生がみられた。耐用年数を経過した機器等も多く、今後も各種保守点検を実施しつつ、設備や機器の改修・更新を計画的に進めていく必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	施設管理が不十分となり、利用する人たちに対し重大な事故を招く恐れがでる。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	施設設備等の改修・更新を計画的に実施し、より快適に利用してもらえるよう、さらにその保全に努める。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	各種設備の点検保守については、業務委託により効率的に実施している。また、老朽化した箇所の改修・更新を計画的に実施していくことにより、市民サービス提供拠点としての役割を果たし、さらに施設の利便性を向上させていくため、現状維持とした。					
	26年度以降の改善案	施設・設備の老朽化に伴い緊急を要する修繕費の増大が見込まれるため、計画に沿った改修や機器等の更新を進め、その長寿命化を図っていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。指定管理者制度の導入について検討されたい。